



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月18日

上場会社名 前田建設工業株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 1824

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.maeda.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 前田 靖治

問合せ責任者 経営管理本部財務部長 佐藤 寿郎

TEL (03) 5276 - 5114

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	471,945	(1.8)	7,875	(15.3)	9,244	(0.4)
17年3月期	463,774	(4.2)	9,297	(24.5)	9,203	(24.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	4,546	(280.8)	26.40	-	2.6	1.6	2.0
17年3月期	1,193	(63.4)	6.57	-	0.7	1.5	2.0

(注) 持分法投資損益 18年3月期 1,558百万円 17年3月期 238百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 169,422,480株 17年3月期 169,580,359株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	577,782	185,099	32.0	1,091.11
17年3月期	593,154	170,548	28.8	1,006.03

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 169,550,544株 17年3月期 169,419,761株

(3) 連結キャッシュ・フロ-の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ-	投資活動による キャッシュ・フロ-	財務活動による キャッシュ・フロ-	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	21,170	12,278	1,617	27,821
17年3月期	31,043	6,392	2,686	59,515

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 5社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	210,000	2,500	1,800
通期	500,000	11,000	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円49銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社7社で構成され、建設事業及び開発事業等を主な事業の内容としております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、次の2部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

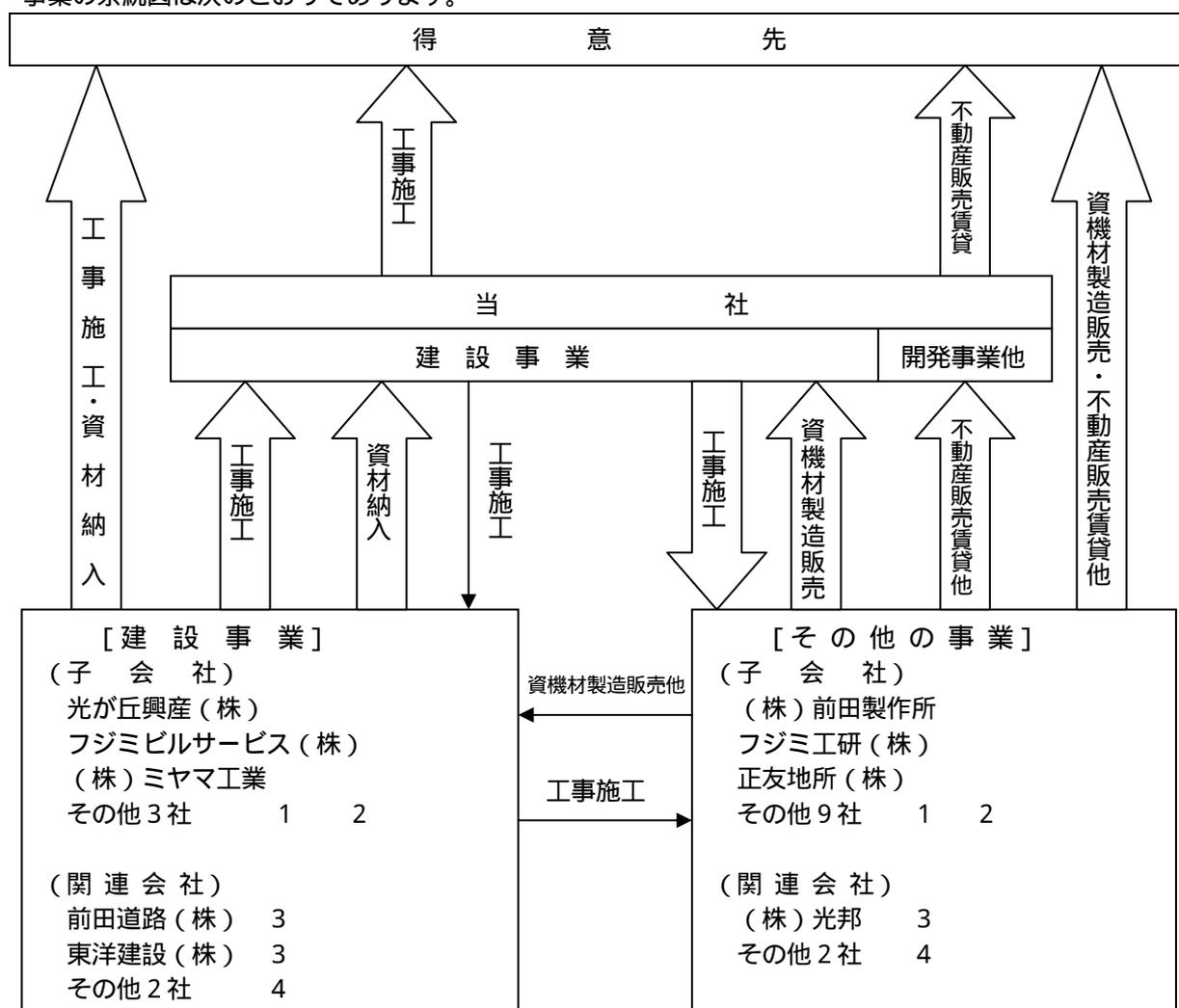
[建設事業]

当社は総合建設業を営んでおり、子会社である光が丘興産（株）、フジビルサービス（株）（株）ミヤマ工業及び関連会社の前田道路（株）に施工する工事の一部及び資材納入等を発注しており、東洋建設（株）とは業務提携及び共同で海外事業領域の拡大等を図っております。

[その他の事業]

当社は不動産開発事業等を営んでおり、子会社である正友地所（株）が不動産の販売及び賃貸事業を、（株）前田製作所が建設機械の製造・販売・レンタルを、フジミ工研（株）がコンクリート二次製品の製造・販売を行っております。また、関連会社の（株）光邦は印刷業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 無印は連結子会社6社、 1は非連結子会社で持分法適用会社5社、 2は非連結子会社で持分法非適用会社7社、 3は関連会社で持分法適用会社3社、 4は関連会社で持分法非適用会社4社である。
2. 光が丘興産（株）、フジビルサービス（株）の2社については建設事業の他に、一部その他の事業を営んでいる。

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
(連結子会社)		百万円		%		
(株) 前 田 製 作 所	長野県長野市	3,160	その他の事業	50.7 (8.4)	当社は建設用機械等を購入、賃借している。 役員の兼任等..... 有	1 2
光 が 丘 興 産 (株)	東京都千代田区	1,054	建設事業、 その他の事業	42.6 (0.8)	当社は建設用資機材を購入、賃借している。 役員の兼任等..... 有	1 3
フ ジ ミ 工 研 (株)	東京都千代田区	250	その他の事業	75.0 (-)	当社は建設用資材を購入している。 役員の兼任等..... 無	
フジミビルサービス(株)	東京都千代田区	100	建設事業、 その他の事業	100.0 (50.0)	当社より建設工事を受注している。当社施設のビル管理等を行っている。 役員の兼任等..... 有	
正 友 地 所 (株)	東京都千代田区	50	その他の事業	100.0 (3.6)	当社グループのプロパティマネジメントを行っている。 役員の兼任等..... 有	
(株) ミ ヤ マ 工 業	東京都千代田区	25	建 設 事 業	100.0 (50.0)	当社より建設工事を受注している。 役員の兼任等..... 有	
(持分法適用関連会社)		百万円		%		
前 田 道 路 (株)	東京都品川区	19,350	建設事業、 その他の事業	24.1 (0.0)	当社より舗装工事等の建設工事を受注している。 役員の兼任等..... 無	2
東 洋 建 設 (株)	大阪府中央区	10,683	建設事業	20.2 (-)	当社と業務提携を行い、共同で海外事業領域の拡大等を図っている。 役員の兼任等..... 無	2
(株) 光 邦	東京都千代田区	100	その他の事業	40.7 (15.0)	当社より印刷、製本等を受注している。 役員の兼任等..... 有	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 1: 特定子会社に該当する。

3. 2: 有価証券報告書を提出している。なお、(株)前田製作所は株式をジャスダック証券取引所に上場し、前田道路(株)は株式を東京証券取引所市場第一部に上場し、東洋建設(株)は株式を東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に上場している。

4. 3: 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

経営方針

1．会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「誠実」「意欲」「技術」を社是とし、「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を創業理念として、品質至上と顧客最優先のもと、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供することを経営の基本方針としております。また、事業を通して常に社会に意義ある貢献をするため、「MAEDA企業行動憲章」、「MAEDA行動規範」を定め、株主・投資家に理解と共感を得る開かれた経営を目指しております。

2．会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様へ長期的な安定配当を維持するとともに、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、業績動向等も勘案の上、利益配分を行うことを基本方針としております。なお、会社法施行により配当の回数制限がなくなりましたが、当社においては、従来通りとし、特段の変更を予定しておりません。

3．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るための有効な手法と認識しておりますが、今後の市場の動向等も考慮しながら適宜検討してまいります。

4．中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、平成16年度を初年度とする第3次中期経営計画を策定し、以下の項目を重点施策として掲げ、グループワイドでの収益力向上に取り組んでおります。なお、中期的な業績目標としましては、平成18年度の計画最終年度に当社単体での営業利益100億円以上の達成を目標としております。

(1) 価格競争力の向上

新しい生産システムの構築、総経費の圧縮や営業支援・施工支援体制の再構築などにより、価格競争力の向上を図る。

(2) ソリューション機能の強化

エンジニアリング力を徹底強化することにより、顧客の抱える問題に対する解決能力を高め、エンジニアリング企業になる。

(3) ブランド力の向上

信用力（財務力）を堅持し、品質強化や安全強化体制の構築、広報・IR活動への取り組みをさらに強化することにより、顧客に選ばれるブランドを有する企業になる。

(4) 新規市場の開拓

リテール事業、ITソリューション事業の拡大や新規事業の創出の活性化と絞り込みにより、グループの利益ある成長に貢献するイノベーションを創出する。

(5) グループ経営体制の再構築

関係会社の事業領域の見直しや効率化を行うとともに、東洋建設との提携強化を図りながら、グループ全体の収益力強化を高める体制づくりを推進する。

5．会社の対処すべき課題

当社は、「第3次中期経営計画」の諸施策である価格競争力やブランド力の向上などに努めるとともに、総合評価方式による入札の拡大が受注機会を高める好機と捉え、営業活動への取り組みを一層強化いたします。また、お客さまから「信頼を得る」ことを当社の社会的使命の基本と考え、「技術力」「環境力」「品質力」「財務力」「新規力」それぞれの力を総合し、グループワイドでの収益力向上に全力を尽くしてまいります。これらの活動を通じて、社会や顧客に信頼される企業として、更なる社業の発展に努力を重ねる所存でございます。

6．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

7．その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の増加や在庫調整の一巡などを背景に企業の業績が改善し、設備投資は着実な増加傾向を辿り、雇用環境の好転と所得の増加により個人消費も底堅さを増すなど、景気は総じて回復基調にありました。

建設業界におきましては、公共投資は依然として減少基調にありましたが、民間建設投資は住宅建設投資が堅調に推移するとともに、店舗、事務所などの非住宅建設投資が引き続き増加するなど、建設投資全体では縮小傾向に歯止めがかかりました。

このような情勢のもと、当社は、重点施策であるソリューション機能の強化が実を結び、教育・商業施設の受注が増加し、PFI事業におきましても東大阪市での消防署庁舎整備事業を受注するなど、着実に実績を積み重ねてまいりました。また、コンプライアンス強化の一環として、新たに「MAEDA企業行動憲章」を制定するとともに、平成17年9月には従来の「環境報告書」をCSRへの取り組みを重点的に記載した内容へと改訂し、業界初となる「CSR報告書」として発行いたしました。

当期の業績につきましては、以下のとおりになりました。

売上について

当期の連結ベースの売上高は、前期比1.8%増の4,719億円余となり、当社単体での売上高（完成工事高）は、前期比1.2%増の4,232億円余となりました。

利益について

当期の連結ベースの利益は、経常利益が92億円余、当期純利益が45億円余となり、当社単体での営業利益は65億円余、経常利益は70億円余となりました。また、当期純利益につきましては、当期に発生した台湾における陥没事故の復旧費用として42億円余を特別損失に計上することなどにより、21億円余となりました。

株主配当金について

当期の株主配当金につきましては、当初予定通り、前期同様に1株につき9円とさせていただきます。

(2) 当期のセグメント別の概況

建設事業について

建設事業は、当社が大半を占めており、当社を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました結果、売上高は前期比2.8%増の4,307億円余となり、営業利益につきましては77億円余となりました。

その他の事業について

その他の事業は、建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開しておりますが、売上高は前期比8.2%減の412億円余となり、営業利益につきましては9億円余となりました。

(3) 次期の業績全般の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や金利上昇の影響が企業収益の悪化要因となる懸念はあるものの、民間設備投資や個人消費が堅調に推移するものと見込まれ、景気は好調を維持することが予想されます。

建設業界におきましては、公共投資は財政的制約から縮減が続く同業他社との競争激化も予測されますが、民間建設投資は引き続き増加が期待され、受注環境は民間主導で底堅く推移するものと見込まれます。

次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

受注について

次期の当社単体での受注高につきましては、建築工事が2,600億円、土木工事が1,800億円、合計で4,400億円を見込んでおります。

売上について

次期の連結ベースの売上高は、5,000億円を見込んでおります。当社単体での売上高（完成工事高）につきましては、建築工事が2,750億円、土木工事が1,750億円、合計で4,500億円を見込んでおります。

利益について

次期の連結ベースの利益は、経常利益が110億円、当期純利益は50億円を見込んでおります。

株主配当金について

次期の株主配当金につきましては、当期同様に1株につき9円を予定しております。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当期連結ベースの営業活動によるキャッシュ・フローは、民間建築工事の増加に伴い、売上債権及び工事立替金が296億円余増加したことなどにより、211億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、情報化投資及び有価証券投資などにより、122億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期資金を調達したことなどにより、16億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当期残高は、前期に比べ316億円余減少し、期末残高は278億円余となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年度 3 月期
株主資本比率 (%)	24.9	28.5	28.8	32.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	10.1	14.7	17.6	20.7
債務償還年数 (年)	-	47.6	3.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	1.5	23.0	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

3. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しておりますが、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要とリスク管理委員会が判断した事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

また、当社グループにおいては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において判断したもので、当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にも留意する必要があります。

(1) 災害に伴うリスク

施工中の災害については未然に防止するように万全を期しておりますが、天災や想定条件外の原因により、災害が発生した場合には、工期に影響を及ぼすとともに、追加費用の発生等で業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制のリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、労働安全衛生法、品質確保法、個人情報保護法、会社法等により法的な規制を受けております。これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等により、業績、事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。また、法令遵守を含めたコンプライアンス体制の充実を図っておりますが、内部統制機能が十分に働かず公正取引の確保や環境汚染等の法令違反が万が一発生した場合には、営業活動が予定通り実行できなくなることもあり、その際は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥リスク

製品の品質管理には万全を期しておりますが、万が一欠陥が発生した場合には顧客に対する信頼を失うとともに、瑕疵担保責任及び製造物責任により損害賠償が生じることもあり、その際には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経済・財政状況の変化に伴うリスク

当社グループの売上の大半を占めているのは完成工事高であります。完成工事高のうち、公共工事においては国及び地方公共団体等における財政状況が引き続き厳しいなか、予想を上回る一層の公共工事の削減が行われた場合、民間工事においては国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われ

た場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、土地等の資産を保有しているため、地価等の急激な変動により、減損の必要性が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）信用リスク

施工済みの工事代金を受領する前に発注者が法的倒産等に陥った場合には、未受領の工事代金の全額回収が不可能となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に協力会社が法的倒産等に陥った場合には、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（６）情報管理及び情報システムのリスク

事業活動を行う過程で顧客の機密情報のセキュリティについては細心の注意を払っておりますが、万が一保護すべき情報が漏洩した場合には、社会からの信頼を失墜するとともに、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、業務の効率性及び正確性の確保のために情報システムの充実を図っておりますが、想定外の不正な情報システム技術の進展に十分対応できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（７）海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、予期しない法律、規制、政策の変更、テロ、紛争、伝染病等が発生した場合や、経済情勢の変化に伴う工事の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、外貨建ての資産・負債を有しているため、為替レートの変動により為替差損が発生した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

（８）資材調達のリスク

原材料等の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（９）新規事業展開のリスク

当社グループは十分な検討を重ねた上で、新規事業への展開を図っておりますが、予期せぬ経済情勢の変化、あるいはマーケットの急激な変化等により、事業展開が予定通りに実行できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（１０）金融リスク

当社は保守的な評価方法である部分資本直入法を採用しているため、金融市場において、予期せぬ経済情勢の変化あるいはマーケットの急激な変化等により、金利または株価が大幅に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（１１）偶発債務のリスク

関係会社等の借入金、工事入札・工事履行、ファイナンス・リース、デベロッパーに対するマンション売買契約手付金等に対し保証債務を行っているため、これら関係会社等の債務不履行が発生した場合には、保証債務を履行することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

（単位：百万円）

期 別 科 目	当連結会計年度 （平成18年3月31日現在）		前連結会計年度 （平成17年3月31日現在）		増 減 金 額
	金 額	%	金 額	%	
【資産の部】	【577,782】	【100.0】	【593,154】	【100.0】	【15,371】
[流動資産]	[375,167]	[64.9]	[412,618]	[69.6]	[37,451]
現金預金	28,790		59,789		30,999
受取手形・完成工事未収入金等	131,535		108,576		22,958
有価証券	819		94		724
販売用不動産	6,349		7,601		1,252
未成工事支出金	159,601		196,346		36,744
その他たな卸資産	3,184		3,464		279
繰延税金資産	10,603		9,102		1,500
その他	35,058		28,721		6,337
貸倒引当金	775		1,079		304
[固定資産]	[202,615]	[35.1]	[180,535]	[30.4]	[22,079]
(有形固定資産)	(72,782)	(12.6)	(73,937)	(12.5)	(1,154)
建物・構築物	33,439		35,213		1,773
機械・運搬具・工具・器具備品	6,882		7,007		125
土地	32,343		31,551		791
建設仮勘定	117		164		47
(無形固定資産)	(5,424)	(0.9)	(5,392)	(0.9)	(32)
(投資その他の資産)	(124,407)	(21.5)	(101,205)	(17.1)	(23,202)
投資有価証券	109,242		82,760		26,482
長期貸付金	4,880		3,190		1,689
破産債権、更生債権等	19,443		18,523		919
繰延税金資産	2,004		5,955		3,950
その他	6,373		7,230		857
貸倒引当金	17,536		16,454		1,081
資産合計	577,782	100.0	593,154	100.0	15,371

（単位：百万円）

科目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	%	金 額	%	金 額
【負債の部】	【388,636】	【67.3】	【419,583】	【70.7】	【30,947】
[流動負債]	[307,039]	[53.1]	[335,423]	[56.5]	[28,383]
工事未払金等	73,541		77,754		4,213
短期借入金	43,726		48,983		5,257
一年以内償還の社債	15,500		-		15,500
未払金	3,959		4,038		78
未払法人税等	5,291		3,117		2,173
未成工事受入金	133,631		177,074		43,442
修繕引当金	745		706		39
賞与引当金	2,985		2,713		271
完成工事補償引当金	312		343		31
工事損失引当金	7,124		-		7,124
その他	20,223		20,691		468
[固定負債]	[81,596]	[14.1]	[84,160]	[14.2]	[2,563]
社債	33,000		48,500		15,500
長期借入金	13,866		4,181		9,684
退職給付引当金	27,750		27,404		346
役員退職慰労引当金	-		505		505
繰延税金負債	3,185		-		3,185
その他	3,793		3,569		224
【少数株主持分】	【4,047】	【0.7】	【3,021】	【0.5】	【1,025】
少数株主持分	4,047		3,021		1,025
【資本の部】	【185,099】	【32.0】	【170,548】	【28.8】	【14,550】
[資本金]	[23,454]	[4.1]	[23,454]	[4.0]	[-]
[資本剰余金]	[31,665]	[5.5]	[31,579]	[5.3]	[86]
[利益剰余金]	[106,470]	[18.4]	[103,529]	[17.5]	[2,940]
[その他有価証券評価差額金]	[28,280]	[4.9]	[16,797]	[2.8]	[11,482]
[為替換算調整勘定]	[46]	[0.0]	[53]	[0.0]	[7]
[自己株式]	[4,725]	[0.8]	[4,759]	[0.8]	[33]
負債、少数株主持分及び資本合計	577,782	100.0	593,154	100.0	15,371

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減	
		金額	%	金額	%	金額	%
売上高		471,945	100.0	463,774	100.0	8,170	1.8
〔完成工事高〕		430,723		418,865		11,857	
〔開発事業等売上高〕		41,222		44,908		3,686	
売上原価		434,809	92.1	425,804	91.8	9,004	2.1
〔完成工事原価〕		400,223		385,208		15,014	
〔開発事業等売上原価〕		34,586		40,595		6,009	
売上総利益		37,135	7.9	37,970	8.2	834	2.2
〔完成工事総利益〕		30,499		33,657		3,157	
〔開発事業等売上総利益〕		6,636		4,313		2,323	
販売費及び一般管理費		29,260	6.2	28,672	6.2	587	2.1
営業利益		7,875	1.7	9,297	2.0	1,422	15.3
営業外収益		3,832	0.8	2,184	0.5	1,648	75.5
〔受取利息配当金〕		1,427		1,295		132	
〔持分法投資利益〕		1,558		238		1,319	
〔その他〕		846		650		196	
営業外費用		2,462	0.5	2,277	0.5	185	8.1
〔支払利息〕		1,747		1,357		389	
〔その他〕		715		919		204	
経常利益		9,244	2.0	9,203	2.0	40	0.4
特別利益		4,117	0.9	5,581	1.2	1,463	26.2
〔固定資産売却益〕		427		53		373	
〔投資有価証券売却益〕		2,095		770		1,325	
〔投資有価証券評価損戻入額〕		293		0		292	
〔厚生年金基金代行部分返上益〕		452		4,664		4,212	
〔持分変動利益〕		808		-		808	
〔その他〕		41		93		51	
特別損失		6,311	1.3	9,361	2.0	3,050	32.6
〔投資有価証券評価損〕		220		40		179	
〔減損損失〕		328		7,993		7,664	
〔海外工事復旧費用〕		4,245		-		4,245	
〔その他〕		1,516		1,328		188	
税金等調整前当期純利益		7,051	1.5	5,423	1.2	1,628	30.0
法人税、住民税及び事業税		4,609		2,701		1,908	
法人税等調整額		2,524		1,835		4,360	
少数株主利益		419		-		419	
少数株主損失		-		307		307	
当期純利益		4,546	1.0	1,193	0.3	3,352	280.8

比較連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増 減
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		31,579	31,579	-
資本剰余金増加高		86	-	86
自己株式処分差益		86	-	86
資本剰余金期末残高		31,665	31,579	86
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		103,529	104,196	666
利益剰余金増加高		4,546	1,193	3,352
当期純利益		4,546	1,193	3,352
利益剰余金減少高		1,606	1,860	253
株主配当金		1,525	1,526	0
取締役賞与金		80	109	28
持分法適用会社の子会社 合併による減少高		-	224	224
利益剰余金期末残高		106,470	103,529	2,940

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益・損失()		7,051	5,423
減価償却費		6,993	5,837
減損損失		328	7,993
貸倒引当金の増加・減少()額		777	340
工事損失引当金の増加・減少()額		7,124	-
退職給付引当金の増加・減少()額		158	3,638
受取利息及び受取配当金		1,427	1,295
支払利息		1,747	1,357
為替差損・益()		341	201
有価証券・投資有価証券売却損・益()		2,060	770
有価証券・投資有価証券評価損・戻入額()		73	40
売上債権の減少・増加()額		22,958	5,290
未成工事支出金の減少・増加()額		36,744	20,954
たな卸資産の減少・増加()額		1,532	2,757
仕入債務の増加・減少()額		4,213	307
未成工事受入金の増加・減少()額		43,442	8,028
その他		6,904	3,253
小 計		18,597	32,904
利息及び配当金の受取額		1,592	1,444
利息の支払額		1,729	1,347
法人税等の支払額		2,435	1,957
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,170	31,043
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		75	25
有形・無形固定資産の取得による支出		6,311	5,803
有形・無形固定資産の売却による収入		428	312
投資有価証券の取得による支出		6,226	2,880
投資有価証券の売却による収入		3,101	2,132
貸付けによる支出		4,878	1,877
貸付金の回収による収入		1,145	1,220
その他		387	478
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,278	6,392
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少()額		50	8,511
長期借入れによる収入		12,700	-
長期借入金の返済による支出		9,691	2,261
社債の発行による収入		-	15,000
配当金の支払額		1,525	1,526
自己株式の売却による収入		203	-
自己株式の取得による支出		12	8
少数株主への配当金の支払額		5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,617	2,686
現金及び現金同等物に係る換算差額		136	35
現金及び現金同等物の増加・減少()額		31,694	27,301
現金及び現金同等物の期首残高		59,515	32,213
現金及び現金同等物の期末残高		27,821	59,515

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6 社

(株)前田製作所、光が丘興産(株)、フジミ工研(株)、フジミビルサービス(株)、正友地所(株)、
(株)ミヤマ工業

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 8 社

非連結子会社 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド他 4 社

関 連 会 社 前田道路(株)、東洋建設(株)他 1 社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

但し、一部の連結子会社は、その他有価証券の時価のあるものについて、評価差額を全部資本直入法により
処理している。

デリバティブ 時価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

販売用不動産 個別法による低価法

その他たな卸資産 移動平均法による原価法

但し、一部の連結子会社は、販売用不動産及びその他たな卸資産について、個別法による原価法によっ
ている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定
額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっ
ている。また、一部の連結子会社では、一部資産を生産高比例法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を引当て計
上している。

工事損失引当金

当連結会計期間より、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計期間末手持工事のうち損失の
発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上
している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、
当連結会計年度において発生していると認められる額を引当て計上している。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法
により按分した額を、費用の減額処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10
年~15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとして
いる。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計期間末要支給額の全額を引当て計上していたが、平成 17 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において、同日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、内規に基づく同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を、役員の退任時に支給することを決議した。

これに伴い、従来計上していた「役員退職慰労引当金」の全額 466 百万円を取崩し、同額を固定負債のその他に振替え計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。

(6) 完成工事高の計上は、請負金額 1 億円以上かつ工期 1 年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(会計処理の変更)

従来、完成工事高の計上は、長期大型工事「工期が 2 年以上、かつ請負金額 50 億円以上」については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、平成 17 年 4 月 1 日以降に着手した工事より、「請負金額 1 億円以上かつ工期 1 年超の工事」については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用することに変更している。この変更は、国際的な会計基準と四半期開示等の適時開示制度に対応するため、工事施工実績をより適時に経営成績に反映することを目的として行ったものである。

この結果、従来の基準によった場合と比較して、完成工事高が 31,421 百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 786 百万円増加している。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却の方法及び期間

金額に重要性がある場合には、5 年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合には、当連結会計年度の費用として一括償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が 3 カ月以内の定期預金及び譲渡性預金からなっている。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	77,130百万円	74,586百万円
2. 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対する株式	29,821百万円	26,032百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	13,092百万円	12,583百万円
担保が付されている債務	15,954百万円	21,060百万円
4. 保証債務額		
借入金に対する保証債務	3,682百万円	3,928百万円
マンション売買契約手付金の返済保証債務	1,378百万円	4,810百万円
工事に対する入札・履行保証債務	873百万円	1,054百万円
その他の保証債務	97百万円	172百万円
・従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務（613百万円）に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務額から除外している。		
5. 受取手形裏書譲渡高	11,923百万円	13,354百万円
受取手形流動化による譲渡高	4,163百万円	4,741百万円

（連結損益計算書関係）

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	11,606百万円	11,398百万円
退職給付費用	1,662百万円	2,110百万円
賞与引当金繰入額	1,625百万円	1,385百万円
貸倒引当金繰入額	-百万円	559百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,569百万円	1,498百万円
3. 工事進行基準による完成工事高	85,019百万円	38,076百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	28,790百万円	59,789百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	969百万円	274百万円
現金及び現金同等物	27,821百万円	59,515百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	430,723	41,222	471,945	-	471,945
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,280	7,618	8,898	(8,898)	-
計	432,003	48,841	480,844	(8,898)	471,945
営業費用	424,253	47,844	472,098	(8,027)	464,070
営業利益	7,749	996	8,746	(871)	7,875
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	475,854	73,445	549,299	28,482	577,782
減価償却費	3,629	3,358	6,988	4	6,993
減損損失	-	328	328	-	328
資本的支出	4,534	1,886	6,420	(47)	6,372

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	418,865	44,908	463,774	-	463,774
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,842	9,300	12,143	(12,143)	-
計	421,708	54,209	475,918	(12,143)	463,774
営業費用	412,471	53,949	466,421	(11,943)	454,477
営業利益	9,237	259	9,496	(199)	9,297
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	462,442	76,368	538,810	54,343	593,154
減価償却費	3,055	2,808	5,863	(25)	5,837
減損損失	396	7,955	8,351	(358)	7,993
資本的支出	4,611	1,302	5,913	(37)	5,876

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業

サービス事業他

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

リース取引関係

EDINETで開示しているため記載を省略している。

関連当事者との取引

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
取締役	前田又兵衛 1	-	-	-	(被所有)直接 0.2	-	-	設計業務の請負	-	-	-
取締役	前田操治	-	-	-	(被所有)直接 0.0	-	-	工事の請負	2	-	-
監査役	桑田勝利	-	-	弁護士	(被所有)直接 0.0	-	-	弁護士報酬	0	-	-

（注） 1.前田又兵衛との取引は、設計業務の請負2百万円であり、平成18年5月31日完了予定である。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
監査役	桑田勝利	-	-	弁護士	(被所有)直接 0.0	-	-	弁護士報酬	2	-	-

有価証券関係

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小 計	-	-	-
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	24,618	72,521	47,903
債 券			
その他	-	-	-
その他	344	389	45
小 計	24,962	72,911	47,948
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	626	515	111
債 券			
国債・地方債等	201	198	3
その他	669	644	25
小 計	1,497	1,358	139
合 計	26,460	74,269	47,808

（注）その他有価証券で時価のある株式について220百万円減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成17年4月1日～平成18年3月31日）（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,052	2,095	34

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

- (1) 満期保有目的の債券
- 非上場外国債券 500百万円
 - 非上場内国債券 424百万円
- (2) その他有価証券
- 非上場株式（店頭売買株式を除く） 5,046百万円

（注）その他有価証券で時価のない株式について18百万円減損処理を行っている。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
国債・地方債等	-	198	-	-
その他	819	80	-	-
(2) そ の 他	-	507	137	389
合 計	819	785	137	389

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小 計	-	-	-
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	14	14	0
小 計	14	14	0
合 計	14	14	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	20,114	48,444	28,330
債 券			
その他	62	74	12
その他	46	55	8
小 計	20,223	48,574	28,351
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	2,397	2,054	343
債 券			
国債・地方債等	201	200	1
その他	712	664	47
小 計	3,311	2,919	392
合 計	23,534	51,494	27,959

(注) その他有価証券で時価のある株式について6百万円減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成16年4月1日～平成17年3月31日）（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,084	770	-

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

- (1) 満期保有目的の債券
- 非上場外国債券 500百万円
- 非上場内国債券 417百万円
- (2) その他有価証券
- 非上場株式（店頭売買株式を除く） 4,395百万円

(注) その他有価証券で時価のない株式について34百万円減損処理を行っている。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
国債・地方債等	15	200	-	-
その他	79	377	520	-
(2) そ の 他	2	555	12	150
合 計	97	1,133	532	150

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,464 百万円	10,653 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,948	4,432
減損損失	3,592	3,879
工事損失引当金	2,925	-
固定資産等未実現利益	2,923	2,890
たな卸資産等有税評価減	2,874	2,933
繰越欠損金	240	771
その他	6,050	7,360
繰延税金資産小計	35,019	32,921
評価性引当額	3,868	4,188
繰延税金資産合計	31,151	28,733
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19,509	11,536
固定資産圧縮積立金	1,844	1,974
その他	374	352
繰延税金負債合計	21,728	13,862
繰延税金資産の純額	9,422	14,870

(注) 繰延税金資産の純額のうち、
187百万円は連結貸借
対照表の固定負債の「その
他」に含まれている。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	10.4	17.3
永久に益金に算入されない項目	2.4	2.8
住民税均等割等	4.2	5.0
情報通信機器等の法人税特別控除	7.7	-
評価性引当額による影響等	15.6	23.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6	83.6

デリバティブ取引関係

EDINETで開示しているため記載を省略している。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上している。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

イ．退職給付債務	68,639百万円
ロ．年金資産	30,421
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	38,218
ニ．未認識数理計算上の差異	18,426
ホ．未認識過去勤務債務	7,959
ヘ．退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	27,750

3. 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

イ．勤務費用（注）	2,250百万円
ロ．利息費用	1,766
ハ．期待運用収益	928
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	1,860
ホ．過去勤務債務の費用の減額処理額	670
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	4,279

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.0%
ハ．期待運用収益率	2.0%
ニ．過去勤務債務の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理することとしている。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしている。）

1 株当たり情報

	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1,091.11 円	1,006.03 円
1 株当たり当期純利益金額	26.40 円	6.57 円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	当連結会計年度は潜在株式が 存在しないため記載していな い。	当連結会計年度は潜在株式が 存在しないため記載していな い。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	4,546	1,193
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	73	79
(うち利益処分による取締役賞与金)	(73)	(79)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,473	1,114
普通株式の期中平均株式数 (千株)	169,422	169,580

生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を正確に示すことは困難であります。

また、当社グループの建設事業以外での生産及び受注は僅少であるため、当社単体での「建築・土木別 受注、完成、手持工事高」を個別財務諸表の概要の添付資料として開示しております。なお、生産、受注及び販売の状況については、記載可能な項目を「経営成績及び財政状態」における事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。